

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-1-3)

施策名	魅力ある教育人材の養成・確保				部局名	総合教育政策局 教育人材政策課		作成責任者	柳澤好治 課長		
施策の概要	教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。 また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。							政策評価 実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	平成30年度		令和元年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 5. 目標 (16)				
	1,565,813		2,022,690								
達成目標1	教職生活の全体を通じて学び続ける教師を支援するための養成・採用・研修を通じた基盤の充実を図る。					目標設定の 考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)の第2部目標(16)「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 過去の実績値を踏まえて設定。 都道府県等教育委員会と大学等との連携・協働が教師の養成・採用・研修の一体的な改革に資するため。 【出典】 文部科学省調べ			
①初任者研修、中堅教諭等資質向上研修に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市・中核市等教育委員会教	i) 78	76	82	78	78	(調査中)	過去3年分の平均値より増				
	ii) 77	81	82	/	77	(調査中)					
i) 初任者研修 ii) 中堅教諭等資質向上研修 (全体で115教委)	年度ごとの 目標値	i) 50 ii) 67	i) 57 ii) 71	i) 70 ii) 76	i) 78 ii) 76	i) 79 ii) 80					

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)	88.7 (77.8)	74.2	①	0023	—
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な 経費 (平成13年度)	1,265.8 (1,265.8)	1263.3	①	0024	—
独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費 (平成13年度)	2 (2)	0	①	0025	—
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成28年度)	—	—	①	—	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1) 校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2) 十年経験者研修の見直し、(3) 普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4) 独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。
教師力向上フォーラム (平成28年度)	—	—	①	—	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業の成果報告等
公立の小学校等の校長及び教員としての資質 の向上に関する指標の策定に関する指針 (平成28年度)	—	—	①	—	公立の小学校等の校長及び教員の計画的かつ効果的な資質の向上を図るため、(1) 公立の小学校等の校長及び教員の資質の向上に関する基本的な事項、(2) 校長及び教員としての資質に関する指標の内容に関する事項、(3) その他公立の小学校等の校長及び教員の資質の向上を図るに際し配慮すべき事項について文部科学大臣が定めた指針。
昨年度事前分析表からの変更点	—				

達成目標2	大学等において優れた指導力を有する教師を育てるための教員養成、免許制度の改善・充実を図る						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標(16)「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	
①現職の教師（特に管理職等）に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合（上からi) 幼・ii) 小・iii) 中・iv) 高、括弧内は管理職等に占める割合）	i) 0.5 % (1.0 %)	—	—	0.5 % (1.0 %)	—	—	3年前の数値よりも増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年8月閣議決定）の第2部目標(16)の測定指標を踏まえ設定。専修免許状の取得に当たって、専門性を高めていくことが、高度な教員育成につながるため。 分母：当該学校種類における現職の管理職等の数 分子：当該学校種類における、職名別の管理職等の人数及び専修免許状所持者割合から算出した専修免許状所持者数の推計値 【出典】文部科学省調べ
	ii) 5.1 % (7.7 %)	—	—	5.1 % (7.7 %)	—	—		
	iii) 8.4 % (7.5 %)	—	—	8.4 % (7.5 %)	—	—		
	iv) 19.2 % (25.6%)	—	—	19.2 % (25.6%)	—	—		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
②普通免許状のうち専修免許状の授与件数	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 専修免許状の取得に当たって、専門性を高めていくことが、高度な教員育成につながるため。
	13,258	13,802	13,483	13,258	12,979	(調査中)	過去3年分の平均値より増	
年度ごとの目標値	14,647	14,246	13,797	13,514	13,240			
③他教科の普通免許状及び現職教育による上位、隣接校種の普通免許状の授与件数	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 他教科や上位、隣接校種の免許状を取得することは、学校における様々な課題に対応する能力を幅広く身に付けた高度な教員育成につながるため。
	9,751	9,086	9,751	10,030	10,578	(調査中)	過去3年分の平均値より増	
年度ごとの目標値	8,694	8,869	9,193	9,622	10,116			
④教職大学院修了生（現職教員を除く）の教員就職率	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(M/P) H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 教職大学院修了生の教員就職率の増加が教員養成の高度化につながるため。 (ミッションの再定義において各大学が定めた目標値の平均とした。) 教員として就職した教職大学院修了生（現職教員を除く）の人数/教職大学院修了生（現職教員を除く）全体の人数
	59.4%	94.4% (403/427)	91.6% (381/416)	90.3% (365/404)	91.7% (408/445)	93.7% (563/601)	89.8%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)	88.7 (77.8)	74.2	①	0023	—
現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発 事業 (平成27年度)	20.8 (7.1)	16.8	①③	0022	—
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な 経費 (平成13年度)	1,266の内数 (1,266の内数)	1263.3の内数	①③	0024	免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成28年度)	—	—	—	—	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1)校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2)十年経験者研修の見直し、(3)普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4)独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。
教育職員免許法施行規則の改正 (平成29年度)	—	—	—	—	平成27年12月の中央教育審議会答申や学習指導要領の改訂を踏まえ、現在の学校現場で必要とされる知識や資質を養成課程で獲得できるよう、教職課程に「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」「総合的な学習の時間の指導法」等の項目を追加。
教育職員免許法施行規則等の一部を改正する 省令 (平成27年度)	—	—	①③	—	学校種を越えた免許状取得を促進し、より高度な教員を育成するため、教職経験に応じた免許状取得必要単位数の軽減や、免許法認定通信教育の実施主体の拡大を図るための省令整備を行った。
昨年度事前分析表からの変更点	—				

達成目標3	教職の魅力向上を図りつつ、優れた資質能力を備えた教師を確保するための教員採用における取組の充実を図る						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標(16)「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
①特別免許状の授与件数（特に小中学校）（総数、括弧内は小中学校計）	169 (54)	92 (14)	215 (52)	186 (49)	169 (54)	(調査中)	過去3年分の平均値より増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年8月閣議決定）の第2部目標(16)の測定指標を踏まえ設定。特別免許状の授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	50 (3)	68 (7)	122 (24)	164 (38)	190 (51)		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
②採用試験における特別選考の実施件数（全体で68都道府県・指定都市教育委員会等）	63	62	63	62	64	64	過去3年分の平均値より増	平成27年12月21日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、複雑化・多様化する教育課題に対応するためには、これらの教育課題に対応できる高度な専門性を持った多様な人材を確保し、教育の質の向上を図ることが重要であるとされており、社会の中の多様なルートから教職を志すことができる仕組みの確保が必要とされているため。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	60	61	62	62	63		
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
教員資格認定試験 (平成29年度)	1.4 (0.8)		1.2		①②	0021	—	
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 (平成29年度)	88.7 (77.8)		74.2		①②	0023	—	
独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費 (平成13年度)	1,266の内数 (1,266の内数)		1263.3の内数		①②	0024	・文部科学大臣が行う教員資格認定試験の実施に関する事務を行う。 ・各都道府県等の採用選考の内容分析や教員採用試験の共通実施に係るニーズの把握などの調査研究を行う。	

教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成28年度)	—	—	①②	—	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1) 校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2) 十年経験者研修の見直し、(3) 普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4) 独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。
平成24年度教員免許状授与件数等調査及び教員免許制度の適切な運用について(依頼) (平成26年度)	—	—	①②	—	特別免許状について、全国的に制度の利用が進んでいるとは言えない状況や、近年グローバル化に対応した教育環境づくりが喫緊の課題となっている状況を踏まえ、各都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与促進を依頼した。
「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定について(通知) (平成26年度)	—	—	①②	—	各都道府県教育委員会等に対し、学校教育の多様化への対応や、活性化を図るために、教員免許状を有していない優れた知識経験等を有する社会人等に特別免許状を授与することによって教員として迎え入れることを促進するとともに、教育の質を担保するため、指針を示した。
教師の採用等の改善に係る取組について(通知) (平成24年度)	—	—	①②	—	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を促した。
冊子『教師の採用等の改善に係る取組事例』の配布 (平成24年度)	—	—	①②	—	教員採用選考について、各都道府県・指定都市等教育委員会における採用状況のデータ、工夫・改善の状況を全国的に取りまとめ、配布することにより、各都道府県・指定都市等教育委員会による取組の参考に供した。
初任者研修の弾力的実施について(通知) (平成30年度)	—	—	①②	—	初任者研修の実施に当たり、入職前、入職後を通して組織的かつ継続的に若手教員の育成が図られるよう、 1 校内研修の実施時間及び校外研修の実施日数の弾力的設定、 2 教職大学院修了者等に対する個別的対応、 3 校内研修における指導に係る教員定数の効果的活用と体制の工夫 に留意し、必要な改善を図るよう周知した。
教師力向上フォーラム (平成28年度)	—	—	①②	—	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業の成果報告等
昨年度事前分析表からの変更点	—				

達成目標4	教職生涯にわたる職能成長が図られるための教育研修の充実を図る						目標設定の 考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標 (16) 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」 を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
①初任者研修、中堅 教諭等資質向上研修 に関して大学・大学 院との連携の取組を 行っている都道府 県・指定都市・中核 市等教育委員会教 員 i) 初任者研修 ii) 中堅教諭等資質 向上研修 (全体で115教委)	i) 78	76	82	78	78	(調査中)	過去3年分の平 均値より増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 都道府県等教育委員会と大学等との連携・協働による研修体制の強化が現職教 育の高度化を図る上で重要であるため。 【出典】文部科学省調べ		
	ii) 77	81	82	/	77	(調査中)				
	年度ごとの 目標値	i) 50 ii) 67	i) 57 ii) 71	i) 70 ii) 76	i) 78 ii) 76	i) 79 ii) 80				
達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考		
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業（平 成29年度）		88.7 (77.8)		74.2		①	0023	—		
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和38年度)		0.2 (0.1)		0.2		①	0093	—		
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和28年度)		3.9 (2.8)		3.7		①	0094	—		
大学における教員の現職教育への支援 (平成21年度)		91.7 (66.5)		65.2		①	0020	—		
現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発 事業 (平成27年度)		20.8 (7.1)		16.8		①	0022	—		
教育政策形成に関する実証研究 (平成28年度)		31.3 (25.2)		28.4		①	0095	—		
教員免許の適切管理への支援 (令和元年度)		—		522.3		①	新31-0002	—		

独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費 (平成13年度)	1265.8 (1265.8)	1263.3	①	0024	1. 学校教育関係職員に対する研修の実施 2. 公立学校の校長及び教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的な助言 3. 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助 4. 学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及 5. 免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務 6. 教員資格認定試験の実施に関する事務
独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費 (平成13年度)	2.0 (2.0)	0	①	0025	4. 学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及 5. 免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務 6. 教員資格認定試験の実施に関する事務
教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (平成28年度)	—	—	①	—	教員の資質向上に係る新たな体制を構築するため、(1)校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備、(2)十年経験者研修の見直し、(3)普通免許状の授与における大学において修得を必要とする単位数に係る科目区分の統合、(4)独立行政法人教員研修センターの機能強化及び名称変更等の所要の整備を実施。
初任者研修の弾力的実施について(通知) (平成30年度)	—	—	①	—	初任者研修の実施に当たり、入職前、入職後を通して組織的かつ継続的に若手教員の育成が図られるよう、 1 校内研修の実施時間及び校外研修の実施日数の弾力的設定、 2 教職大学院修了者等に対する個別的対応、 3 校内研修における指導に係る教員定数の効果的活用と体制の工夫 に留意し、必要な改善を図るよう周知した。
研修実施状況調査 (平成19年度)	—	—	①	—	全国の都道府県・指定都市・中核市等教育委員会を対象に初任者研修等の法定研修及び教職経験者研修等の実施状況を調査し、結果をHPに公表。
教育長等教育行政幹部職員セミナー (平成26年度)	—	—	①	—	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を促した。
冊子『教師の採用等の改善に係る取組事例』 の配布 (平成24年度)	—	—	①	—	全国の都道府県・市区町村教育委員会の教育長等教育行政幹部職員を対象とした研修。
教師力向上フォーラム (平成28年度)	—	—	①	—	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業の成果報告等
昨年度事前分析表からの変更点	—	—	—	—	—

達成目標5	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員の質の向上を図る。					目標設定の考え方・根拠	地域の学びを支える人材を育て、地域の学びの場をより質の高いものにするために、第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）において示された「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」の中で、社会における人づくり、地域づくりを担う中核人材の育成を図るとされているため。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
①参加した職員の所属する職場が「研修の結果、期待した効果を得ることができた」と回答した割合	80.0%	83.3%	88.2%	89.7%	83.3%	86.2%	過去3年分の平均値より増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>現在、国では、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターと共催で実施する講座、講習等により、社会教育主事、公民館職員、図書館司書等の社会教育専門職員の資格付与の講習、スキルアップのための講座等を実施している。これらの取組においては、講座等の参加者が得た内容を実際にその後の業務に生かすことができたかが最も重要な成果であり、所属する職場へのアンケートによる事後追跡調査（調査時期については、研修後半年～1年をめぐりに設定）によって、その有用度を計り、測定指標とする。</p> <p>【出典】</p> <p>分母：社会教育主事専門講座フォローアップアンケート回答者数 分子：参加した職員の所属する職場の上司が「研修の結果、期待した効果を得ることができた」と回答した数</p>
	年度ごとの目標値	—	—	80.8%	87.1%	87.1%		
達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
社会教育を推進するための指導者の資質向上 等 (平成15年度)		62.1 (55.4)		55.3		①	0018	—
社会教育実践研究センター (平成13年度)		36(35)		38.9		①	0046	—
昨年度事前分析表からの変更点		—						